

連絡先：内閣府政策統括官（経済財政－経済社会システム担当）付
参事官（経済社会システム総括担当）付
企画官 田和 宏 03-3581-9378(直通)
東風谷淳一 03-3581-0783(直通)
水廣 佳典 03-3581-0783(直通)

プロジェクト「動け！日本」の発足

1. 4月23日、民間主導のプロジェクト「動け！日本」の中核をなす調査研究が発足。(注)

- ・潜在性のある科学技術を軸にしたイノベーションやビジネスモデルが拓く新しい産業の可能性・将来性とそのための方策を調査する。
- ・東京大学を中核とした実施体制に、経済界の有識者、学識経験者がアドバイザーグループとして参加する。
- ・MIT、ベルリン工科大学等欧米大学とも共同プロジェクトを実施する。
- ・併せて、経済産業研究所では、「失われた10年」においても成功した日本企業の要因を明らかにすることにより、日本経済の「失われていなかった」部分に注目し、競争力の低下している企業に今後の企業経営のヒントを与えるエクセレント・カンパニー・プロジェクトを実施する。

2. 「動け！日本」を通じて、経済活性化に向けた国民の関心が高まり、競争力のあるビジネスが成長していくことを期待。

- ・経済団体との協力の下、ビジネスマンや国民を対象としたシンポジウムや中小企業対象のセミナー等を開催し、国民的関心を高める。

(注) 4月23日の総合科学技術会議において、科学技術を活用し経済活性化を図る観点から、「科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による経済活性化方策に関する緊急調査研究」が科学技術振興調整費の「緊急調査研究」に指定された。

【プロジェクト「動け！日本」の背景】

わが国は、企業の停滞、産業の空洞化など未だかつてない経済危機に直面している。そのような状況の中、経済財政諮問会議（２月１２日）において、民間４議員より、我が国産業の生産性や国際競争力が低下している原因を調査・議論し、活性化の方策を見出す民間主導のプロジェクトが提起されたところである。

科学技術の産業化と取るべき施策の体系化を行い、また、成功している日本企業の要因・経営の秘訣を明らかにすることを目的として実施する。

【プロジェクト「動け！日本」の内容】

（緊急産学官プロジェクト）

- ①潜在性のある日本の科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルを新産業に活用することを通じ、どのような経済効果を持った産業が出現するのか、地域的にはどのような産業を構築しうるのか等を示すとともに、その実現に向けた活性化への道筋を示す。
- ②欧米における科学技術の動向、産業の発展性、地域経済の発展パターン、産業競争力の優位性等を調査し、今後の日本における活性化のあり方を検討する。

（エクセレント・カンパニー・プロジェクト）

- ③他国の単なる真似でない日本らしい再生に向かって起こりつつある我が国の中での企業や経営者の動きを、ケーススタディし、成果の公表を行うとともに、成功の共通的要因を抽出する。

【プロジェクト「動け！日本」の実施体制等】

（緊急産官学プロジェクト）

実施機関：東京大学工学部（中核機関）、(株)東大総研

なお、経済界や学識経験者等からなるアドバイザリーグループを設置し、実施機関をサポートする。

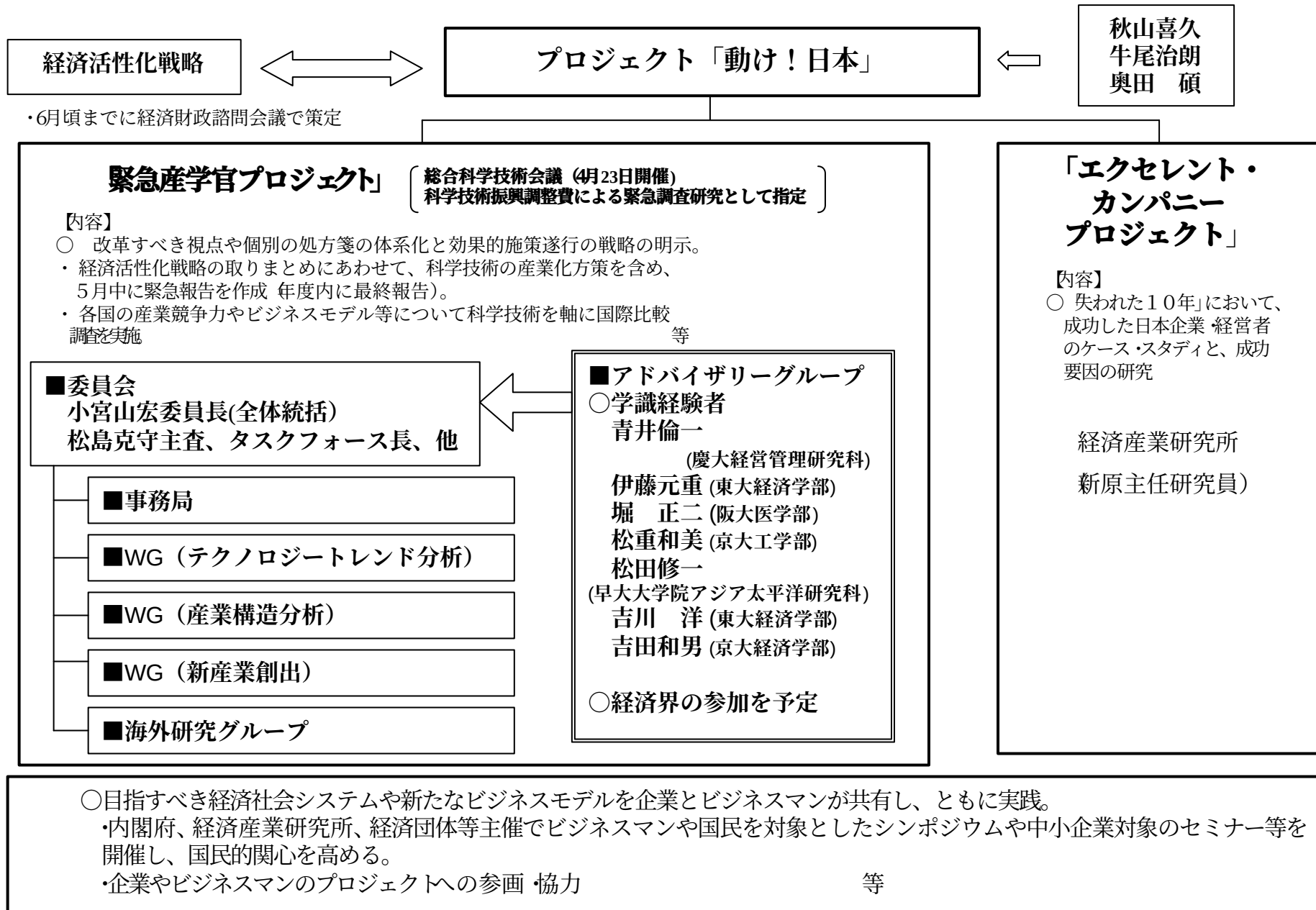
（エクセレント・カンパニー・プロジェクト）

実施機関：独立行政法人経済産業研究所

【今後の進め方】

- ①「動け！日本」の実施期間は平成１４年度末までであるが、まず緊急報告を行って政府が策定する経済活性化戦略（６月）にも資する予定である。
- ②７月中旬には米国の８０年代の競争力低下を国際比較した報告書「Made in America」を作成したMITや、ベルリン工科大学を招き、討論する場を持つ予定である。
- ③また、経済団体等と連携し、企業家や国民を交えて、産業の現状、今後の発展等の道筋、企業経営のあり方について議論を深める予定である。

プロジェクト 動け！日本」の概要



科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による 経済活性化方策に関する緊急調査研究

1 背景

- (1) 90年代以降「失われた10年」と言われているように、高度成長時代のキャッチアップ型の経済システムからの脱却、グローバル化・高齢化等の環境変化への十分な対応ができていないため、わが国の経済は、このまま衰退していくのか、それとも再生が可能なのかといった瀬戸際にあると考えられる。
- (2) こうした実態は、①開業率(3.5%)が米国に比べ1/3程度であることに加え、廃業率(5.6%)を下回っていること、②産業の空洞化が進んでいること、③バブルの後遺症から、日経平均株価は、89年12月の3万8千円台をピークに下落を続け、依然1万1千円台と低迷しており、また地価も戻っていないこと、④1%から2%台で推移していた完全失業率が、昨年9月以降5%を上回っていることなどからも明らかである。
- (3) このような未だかつてない経済危機に対し、潜在性のある日本の科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルを新産業に活用することを通じ、経済社会システムの変革の先にある活性化された日本経済を前提とした新産業構造モデルとその実現方策を早急に見出し、日本の強みを活かしつつ競争力のある経済を構築していくことが必要である。

2 研究内容

- (1) 科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルの可能性及びそれによる産業の育成・拡大に関する分析
日本の科学技術の現状と将来性を踏まえ、以下を実施する。
 - ① 活性化された将来の日本経済やあるべき国民生活の姿を提示して、「産業の急成長」や「国民生活へのインパクト」を引き起こす、科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルの可能性を分析する。
具体的には、国際競争力のある産業を支える先端科学技術や雇用吸収力のある新サービス産業を生み出す実用可能な科学技術を把握するとともに、それら科学技術の将来的な発展性に関する検討を行う。
同時にそのための研究開発の推進方策に関して検討を行う。

- ② ①を踏まえ、科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルにより、どのような産業が育成され、どの程度市場規模等が拡大するかについての予測を行う。

(2) (1) を踏まえた新産業構造モデルの構築とその実現方策に関する研究

- ① 既存産業構造の生産性分析と将来規模予測を行うとともに、(1) の分析を踏まえ、科学技術を軸としたイノベーションやビジネスモデルにより活性化された新産業構造モデル（雇用吸収力、生産性、市場規模、所得分布等）を設計する。
- ② ①で設計したモデルを踏まえ、地域の特性を考慮して、地域クラスターを念頭においた地域産業構造モデルの検討を行う。
- ③ ①及び②で構築した産業構造モデルの実現に向け、規制改革をはじめとする経済活性化方策を検討する。

3 スケジュール

緊急報告を行い、政府が策定する経済活性化戦略（6月）に反映させるとともに、1年かけて、その緊急報告の検証と具体的な方策を検討する。

4 実施体制等

実施機関：東京大学工学部（中核機関）、（株）東大総研

なお、各界有識者からなるアドバイザリーグループを設置し、実施機関をサポートする。

5 科学技術振興調整費で対応する必要性

経済社会システムの変革期にあって、経済活性化は現段階の最重要政策課題の一つであり、経済財政諮問会議では本年6月を目処に経済活性化戦略を策定することとなっている。その際、イノベーションの可能性をどのように活用できるか指針を示すことが重要であり、こうした観点から、科学技術振興調整費で緊急に対応する。

科学技術の産業化と新産業構造モデル構築による経済活性化方策に関する緊急調査研究

